

令和4年第8回高山市議会定例会 一 般 質 問

◎一般質問の順序

月 日	議 員 名	会 派 名	ページ
12月9日(金)	1. 松林 彰 議員	清和クラブ	1
	2. 松山 篤夫 議員	清和クラブ	3
	3. 車戸 明良 議員	清和クラブ	6
	4. 山腰 恵一 議員	高山市議会公明党	8
	5. 中箴 博之 議員	高山市議会公明党	10
	6. 橋本 正彦 議員	たかやま自民クラブ	11
12月12日(月)	1. 水野千恵子 議員	たかやま自民クラブ	12
	2. 石原 正裕 議員	たかやま自民クラブ	13
	3. 西本 泰輝 議員	たかやま自民クラブ	14
	4. 伊東 寿充 議員	たかやま自民クラブ	16
	5. 西田 稔 議員	たかやま自民クラブ	17
	6. 沼津 光夫 議員	たかやま自民クラブ	18
12月13日(火)	1. 上嶋希代子 議員	無 会 派	19
	2. 片野 晶子 議員	無 会 派	20
	3. 小井戸真人 議員	無 会 派	22
	4. 倉田 博之 議員	創政・改革クラブ	23

◎質問時間等については以下のとおりです。

議員の質問のみで40分。質問回数は制限なし。

※ 反問に要した質問及び答弁の時間は持ち時間に含めない。

◎一般質問の内容は次のとおり通告されています。

【松 林 彰 議員】

1. 高山市の医療体制と高山厚生病院の今後について

- ①県の第7期保健医療計画（計画期間2018～2023年度の6年間）の中では、飛騨圏域では病院の一般病床の稼働率が低く、人口も減少するため病床数を減らすという方向性が出されている。一般病床の稼働率の低さについても検討されているようであるが、市の考えは
- ②高山赤十字病院の建て替え規模を踏まえ、飛騨圏域の中での必要な病院機能と病床数について、市の考えは
- ③医療と介護を担っている高山厚生病院（療養型医療施設）の今後について、高山市はどのように考えているのか
- ④飛騨圏域の中でも、8万5千人の最大の人口を有する高山市の市長として、この飛騨圏域の急性期と回復期及び慢性期の医療をどのように確保していくのか、今後の医療体制についてどのようなビジョンを持っているのか

2. 高齢者等住宅バリアフリー改修助成について

- ①平成30年度に始まった高齢者の住宅改修助成事業は予算の不足が原因で期間限定の5年目の年度途中で打ち切りとなった。期間途中で打ち切ることが事前に周知されていたのか
- ②高齢者の住宅改修の助成事業は、他にも介護保険の要支援・要介護の認定を受けた方であれば利用できる住宅改修と住宅改造助成事業がある。バリアフリー助成事業と合わせ3つの補助事業が利用できたが、他の2つの補助事業については工事の前後に市の現場確認が必要であったが、バリアフリー事業については現場の確認がいらなかったようである。また、要支援・要介護の高齢者も他の助成事業を知らずに、バリアフリー助成事業のみを利用された方も多かったようである。市はこうした実態を把握していたのか、制度の問題点はなかったのか。また、この事業は景気対策としての意味合いがあるが、この補助事業の費用対効果は

③バリアフリー改修補助金の目的は「生活の維持向上と自立の助長を図る」ことであるが、終了することで困る人はいないのか

④高齢者が障がいを持ちながらも昔ながらの家の造りでも暮らしていきたい、あるいはここで暮らしていくしかないと思われる方々にとっては、家の中を移動するのに支障となる所を改修する住宅改修の補助金は大変助かる。その補助金を活用しようと思われる方がほとんどではないか。せめて、計画の今年度中の受付延長が必要と考える。この打ち切りの広報のため、泣く泣く諦めて工事を始める高齢者もいることと思われるが、その方々の救済方法も含め、現時点で予算が枯渇しているのならば年度末までに補正し、繰り越し対応されるべきではないか

3. 除雪対応について

①令和3年度に拡幅除雪・路面整正で排雪対応を直営で実施した日数、請負事業者で対応した日数は。また、市街地において、拡幅除雪・路面整正除雪する際には、時間的制約等大変困難な要因があり、諸経費に対しての考慮も必要だと考える。現状は、除雪単価は高山市内一括的な見解であるが、委託料に対して市の見解は

②拡幅除雪・路面整正除雪の実施判断については適時対応が望まれるが、今年度の市の対応や取組についての見解は

4. 有効な公共財産取得活用について

①高山警察署が移転してから4年経過しているが、跡地の活用方法が決まっていない。市役所正面で駅にも近く利便性の高い場所にあり、今後公共の福祉に関わる福祉センターの移転地としても最適に思うが購入の予定や考えは。また、市が所有する法務局跡地は駅西開発と関連性を持たせた活用を望むものだが、市長の考えは

【松 山 篤 夫 議 員】

1. サイクルツーリズムによる地域活性化策について

①日本を観光立国として盛り上げたい政府は「サイクルツーリズム」を積極的に推進している。2016年の国会での「自転車活用推進法」成立を機に、国土交通省も「自転車を活用した観光地域づくり」は有望な「体験型観光」であるとして、各自治体や施設への積極的なサポートを約束している。サイクルツーリズムはそれまでのスタイルとは違う新しい旅行体験を提供する。それは訪れる旅行者だけでなく、迎え入れる地域の地域にも多大な効果をもたらす。遠方から多くの観光客を呼び込むことは、地域の活性化につながる。特に自転車による観光地巡りは、広い範囲を車よりゆっくり回れるため、より地元の人たちに近い目線で楽しめるのが利点である。サイクルツーリズムによる地域の活性化要因としては「交流人口が増え、地元地域に親しみを持ってもらえる。」「外部からの観光客とのふれあいで、地元住民にも良い刺激になる。」「地元の飲食店や商店、製造業など産業の再興や発展につながる。」「自転車で走りやすい環境を整えることで、地元住民にも暮らしやすいまちづくりになる。」といった点が挙げられる。市のサイクルツーリズムによる地域活性化への考えは

②サイクルツーリズムはその性質上SDGsとの親和性が高く、環境負荷の低さや産業振興、自然の豊かさなど、いくつもの要素で深い関連性がみられる。その中でも特に関連性が深いのはSDGsの目標3「すべての人に健康と福祉を」と目標11「住み続けられるまちづくりを」である。環境問題や健康、地域の過疎化、クルマ依存の弊害など、さまざまな問題に直面している社会においてサイクルツーリズムは持続可能な社会に大きく貢献できるが、市の見解は

③観光庁では、地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出を推進するため、「地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業」において、地域の関係者が連携して実施する地域ならではの観光資源を活用したコンテンツの造成から販路開拓まで一貫した支援を実施することとしている。この「看板商品創出事業」にこくふ観光協会が主体となって14の団体が連携した「飛騨国府エリアの日本遺産と季節の彩りを核とした有形無形の魅力を体感・体験できる新たな

魅力創出事業」が採択された。造成する看板商品に、「誰もがサイクリングしたくなるような、また、サイクリストに優しい国府エリア内周遊コースの造成」とある。国府エリアは盆地のような地理的形状をしており、中心地は多少の起伏はあるものの比較的平坦で、歴史遺産、里山景観、商業・住宅地がコンパクトに点在している。ただし、徒歩で周遊するには距離的にも難があるため、Eバイクを導入し、移動にストレスを感じる事のない周遊コースを導入し、「地域資源を体感あるいは体験できる各所に駐輪スポットを設置する。」、「Eバイクの充電にあたってはソーラーパネルを利用し、地域で環境に配慮していることをアピールする。」、「保育園、小中学校、地域コミュニティとともに周遊コースを造成し、地域が一体となる企画をとおして、地域への愛着や誇りを育む。」とあるが、課題点は何か

2. JR 飛騨国府駅駅舎事務所の観光施設としての有効利用について

①飛騨国府駅舎には風情があり旅情がある。「寅さん」で有名な山田洋次監督の映画にはしばしば駅舎が使われている。「幸福の黄色いハンカチ」もそうであるが、「寅さん」においても帝釈天の門前町の雰囲気を語るには柴又の駅はとても重要な役割を果たしている。高倉健主演の「駅 S T A T I O N」で使われたのは、JR 北海道留萌本線の終着駅増毛駅^{ましけ}である。町内にある一連の歴史遺産が日本遺産に登録されている国府町の飛騨国府駅の駅舎事務所を観光案内所のような施設として JR 東海の使用許可が取得できないのか、市の考えは

3. 広瀬城の国史跡指定に向けての現状について

①広瀬城の畝状空堀群^{うねじょうからぼりぐん}とセットで設けられた防御ラインは、当時の最新技術を導入して構築されたものであり、飛騨中世城郭^{ひだちゅうせいじょうかく}の頂点を示すものであり、防御ラインは長さ430メートルにわたって構築された巨大なものである。飛騨中世城郭群^{ひだちゅうせいじょうかくぐん}の最終到達点の城郭で、大規模な畝状空堀群^{うねじょうからぼりぐん}や堀切^{ほりきり}が良好な状態で残っている、国の史跡に指定されることが待ち望まれているが、指定申請の現状は

4. ドローンの活用策について

①ドローンをめぐっては、この12月5日に改正航空法が施行され、「レベル4」と呼ばれるより高度な飛行が可能となる。ドローンの飛行は、現在の「レベル3」までは機体を目視できる範囲か、山沿いや河川の上空など人がいない場所を飛行する場合に限定されているが、「レベル4」からは人がいる上空で、目視できない範囲を飛行できるようになる。このため、新たに「機体認証制度」や「操縦ライセンス制度」など安全を担保する仕組みが設けられ、飛行の条件として求められる。新たな活用を目指す動きは各地で相次いでいる。無人航空機ドローンは当初は軍事目的で開発が進められてきたが、最近では物流や整備、インフラの点検など多様な目的で活用が検討され、高齢化や人手不足といった課題解決にもつなげようという動きも加速している。市の「レベル4」レベルでのドローン活用策は

5. インボイス制度の影響について

①2023年10月、消費税にインボイス制度が導入される。年間売り上げ1,000万円以下の零細事業者が、今後も免税事業者を選択する場合には、「事業者登録番号」を取得できないため取引から排除されたり、不当な値下げ圧力等を受けたりする懸念がある。また、課税事業者に変更したとしてもシステム導入に関する専門的な知識がなくてはインボイス発行に伴う事業者の事務処理負担が増加することが懸念され、本業活動の阻害にもなる。日本商工会議所のアンケート（2021年11月）によれば、課税事業者は免税事業者からの仕入れについて2割の事業者が「取引を見直す」という態度をすでに明確にしている。今後、インボイス制度の理解が深まれば、その割合は急上昇するだろうと予測されているが、市はインボイス制度による社会経済への影響をどのように考えているのか

②インボイス制度の周知と相談窓口の設置への考えは

【車 戸 明 良 議員】

1. 主要地方道乗鞍公園線（乗鞍スカイライン）の復旧について

- ①令和2年7月豪雨による被災箇所への災害復旧工事が完成したが、今年9月に再び同箇所において路側崩壊が発生し全面通行止めとなっている。県は主要地方道乗鞍公園線「路側崩壊」対策検討会を設置して崩落原因の検証から復旧に向けた工法の検討が進められているが、復旧状況は
- ②観光振興においても重要な路線であり、応急的に1車線確保した上で復旧工事を施工してもらうなど早期仮復旧への方向性は
- ③松本高山Big Bridge構想推進の重要な路線であり、特に乗鞍・新穂高ロープウェイ・上高地が点在する魅力あるエリアとしての打撃は大きいですが、その影響と対応は

2. 移住促進について

- ①市は令和3年4月に移住戦略を策定し移住促進に取り組んでいるが、飛騨高山の魅力を伝え、全国から人を呼び込むなどの取り組み状況と、それらに伴う移住定住サポートセンターへの相談状況と移住の動向と分析は
- ②多様な移住スタイルを支援する戦略のなかでの「くらしを楽しむ」の視点から、移住者に寄り添った支援として、地域の方や移住経験者からの助言を受けられる「飛騨高山暮らし案内人」（移住コーディネーター）と移住者同士の交流組織である飛騨高山移住者ネットワーク「ツラッテ」の取り組み状況は
- ③移住戦略の「なりわいをつくる」の視点から、地域産業の各業種に合わせた就業支援や、移住に関する各種支援制度の利用状況は
- ④移住戦略の「すまいを見つける」を支援するなかでの、移住者に空き家を活用してもらうことは、空き家対策に繋がると考えるが、市の取り組みは
- ⑤コロナ禍を機とした地方移住への機運の高まりや自治体間競争が激しくなるなか、移住戦略はポストコロナ社会を前提とした中・長期的な視点による「成長戦略」を展開する上においても重要なキーワードのひとつであるが、移住戦略の課題をどう捉えているのか。目標達成（令和7年500人）に向けた今後の取り組みは

3. 脱炭素社会に向けた自然エネルギーの活用について

- ①市における脱炭素社会に向けた考え方は
- ②市内では小水力発電や地熱発電など自然エネルギーの開発が進んでいるが、市内における消費電力量に対する自然エネルギーによる発電量（再生可能エネルギー自給率）の見込みは。また自然エネルギーの地産地消の可能性は
- ③市内における地熱発電の開発状況、開発容量、それに伴う電力供給量（世帯数）と、今後予定されている地熱発電事業の展開は
- ④地熱開発は、5～10年と長期間に渡り、「事業者は地域を知り」「地域は事業者を知り一緒に歩いていく」姿勢が大事と言われているが、景観・源泉・騒音・振動などの課題が生じてくる。地域や自然との共生と地元関係者との合意形成などが大切となり、そのためにも市は「地域協議会」を立ち上げるのに関わり、まちづくり計画の運用も視野に入れ、その地域にあった活動を進める時ではないか。地熱エネルギーの地産地消や地熱発電事業者も地域貢献策を模索できるのでは
- ⑤市が目指すべき脱炭素社会の姿とその実現に向けた、再生可能エネルギー導入の取り組みと千代田区との「自然エネルギーの活用を通じた連携・協力協定」の方向性は

【山 腰 恵 一 議員】

1. 空き家対策について

- ①空き家の現状をどう分析しているのか。また、空き家を発生させないためにも所有者の生前からの予防的な取り組みが大事になる。市は、発生抑制にどう取り組み推進してきたのか。その効果と課題は
- ②空き家の活用では、空き家バンクや移住定住促進支援、まちなか定住促進など、様々な支援策に取り組まれているが、活用の進捗状況と今後の展開は
- ③地域住民は、空き家の所有者に適切に管理を求めたいが、所有者不明の問題がある。市は、地域住民の苦情にどのように対応し改善を図ってきたのか
- ④特定空き家等になりうる可能性の高い空き家について、市はどうか対処してきたのか
- ⑤平成30年に空家等の適切な管理及び活用の推進に関する条例の制定や空家等対策計画を策定した。4年が経過し、取り組みの成果と課題をどう評価しているのか

2. 災害時の指定避難所等における対応について

- ①備蓄食料において、食物アレルギー対応食と非対応食の品目と備蓄量の状況は。さらに、非対応食がある場合に、どのような対応を想定しているのか。また、市民への情報公開はこれまでどのように図ってきたのか
- ②食物アレルギー疾患がある人への理解や配慮が求められるが、市は、運営担当者等への周知や啓発、対応をどのように進めてきたのか
- ③指定避難所には、食物アレルギー対応が必要な人へのビブスの配布や食べられないものわかるアレルギーサインプレートの備えや配布が必要と考えるが
- ④平時から食物アレルギー疾患について市民への啓発を通じて市民理解を求めていく必要があるのではないか、市の考えは

3. 子宮頸がん（HPVワクチン）定期接種について

- ①今年4月からの積極的勧奨にあたり定期接種対象者及びキャッチアップ対象者の直近の接種数と接種率は。また、市民からの声はどう届いているのか
- ②新しいワクチンである9価HPVワクチンの効果や安全性をどのように捉えているのか
- ③9価HPVワクチンの定期接種化に伴う市の対応は。また、対象となる方への詳しい周知方法は

【中 箴 博 之 議員】

1. 介護予防・日常生活支援総合事業について

- ①介護予防・日常生活支援総合事業の目指す姿と現状についてどう考えるか
- ②介護度の改善を評価する仕組みが必要ではないか
- ③機能訓練や指導への注力による介護力向上について市の考えは
- ④ケアプランの作成など介護現場におけるDX推進の現状と方向性は

2. 妊娠期から出産、産後、育児までの伴走型支援について

- ①不妊治療の公的医療保険適用について現状と市の受け止めは
- ②保険適用の対象外となる部分への市独自の支援の考えは
- ③不妊治療における身体的・精神的・時間的負担への支援が必要では
- ④妊娠期を含む産前産後の相談支援体制の切れ目のない拡充の考えは
- ⑤ファミリーサポート事業の現状と今後の拡充について市の考えは
- ⑥母乳マッサージに対する助成の考えは
- ⑦「出産・子育て応援交付金」の活用と市の体制拡充の考えは

【橋本正彦 議員】

1. 田中市政の公約と新年度予算について

- ①選挙で公約された、「田中市政の基本理念」である「まちづくりの三本柱・市長公約」について、改めて詳細な説明を
- ②田中市政最初の予算編成に市長公約をどのように反映されるのか、「予算編成に伴う基本方針」の考えは
- ③國島市政から引き継がれた多くの大規模公共事業と市長公約の取り組みなどについての「新年度予算編成方針」の考えは
- ④新年度予算に向けての財政状況と今後の見通しは

2. 森林環境税と森林環境譲与税について

- ①事業内容の一つ「森林経営管理アドバイザー等の配置」の中の、専門職員の資格と業務内容は。市職員では対応できないのか
- ②高山市の譲与税、基金積み立ての目的は
- ③基金充当により、「地籍調査」を少しでも前倒しする考えは
- ④新年度は、令和6年から課税される「森林環境税」についての市民への趣旨説明や啓発活動が必要と思うが、市の考えは

3. 農業用水路の老朽化対応について

- ①農政部の対応だけでなく、取り巻く環境の変化を見ると、土地利用計画など市全体での対応が必要なのでは

【水野千恵子 議員】

1. 登園バスの園児置き去りについて

- ①市では幼稚園、保育園に対し聞き取り調査は行ったのか。また、そのような案件の報告はあったか
- ②政府は緊急対策として安全装置の設置を義務付けるが、市の具体的な取組は

2. 民生児童委員と主任児童委員のなり手不足について

- ①この11月は民生児童委員、主任児童委員の改選期で227名の内76名が退任した。次のなり手を決めるのは容易でないことは承知しているが、なり手の現状はどうか
- ②民生児童委員、主任児童委員の役割や重要性についてアピールはしているのか
- ③民生児童委員、主任児童委員はボランティアであり、名誉職などとは過去の話であるが、できれば若い世代に担っていただきたい。何か方策は考えているか

3. 子どものタブレット端末1人1台時代について

- ①GIGAスクール構想により義務教育の子どもにタブレット端末の1人1台貸与となったが、導入によるメリット、デメリットをどう捉えているか
- ②学習の用途以外での端末の使い方はあるか
- ③悩みがあっても関係各所に自分から相談するのはハードルが高い。子ども、親がいじめや悩み事の相談をダイレクトに伝えるツールとして、端末の利用は考えられないか

【石原正裕 議員】

1. 未来の飛騨高山の創造に向けた子どもたちの学びについて

- ①文科系部活動の地域移行について、どのようなことを課題と捉え、どのように対応しながら2025年度の文科系部活動の地域移行の着地点を目指すのか
- ②市として文科系部活動の地域移行を前向きに捉え、学びの環境を整えることで、飛騨高山の未来を創造する若者を育ていけるのではないかと、市の考えは
- ③現在、GIGAスクール構想によってICT活用も普及しているが、小規模校でのICT活用による集合学習の効果を検証し、積極的な取り組みを検討しては
- ④「飛騨高山」を学ぶ郷土学習と、その学習成果を積極的なSNSの活用による有効性を理解した情報発信の経験と学びによる、発信型の郷土教育のあり方についての市の考えは

2. 今後懸念される土地利用について

- ①山林売買に対して、市はどこまで把握することが可能であるのか。山林売買に対する注意喚起や、制度活用への周知なども必要と捉えるが、市の考えは
- ②大規模開発事業の対象とならない3,000㎡未満の小規模な太陽光発電設備設置事業が複数計画されているが、結果的に3,000㎡以上となった場合の対応は
- ③地域においては、3,000㎡未満の小規模な太陽光発電設備設置事業の計画が複数あり、災害や景観、設置後の管理や撤去などが懸念されるが、設置後の管理体制の現状と、今後現状に加えた条例制定やポジティブゾーニング（促進区域）などを視野に検討する考えは

【西 本 泰 輝 議員】

1. 日本一広い市域の地域資源を観光に活かす地域経済の持続的発展について

- ①令和元年6月定例会では、「市域全体の地域資源を活かした地域経済の活性化について」の一般質問の中で、「特に高山地域と支所地域を比較すると、経済状況や地域活力については支所地域の方が厳しい状況になっている。」という答弁があったが、平成17年の市町村合併当時と直近では、高山地域と各支所地域の事業所数・従業者数、観光入込客数、宿泊者数の状況はどうなっているか
- ②同じ一般質問において、「自然に恵まれ、豊かな地域資源を有する高山市では、農林畜産業や商工業、観光といった産業連携を有効に活用するとともに、市内の資金循環の仕組みを大事にし、地域内流通を強化する方策を進めるべきではないか」と伺ったところ、「まち全体の有形無形の地域資源に着目をして、産業間の連携、協力や大学連携などによって磨きをかけ、有効に活用していくことは最も重要な考え方であり、特に、支所地域においては特色ある地域資源が多数あるため、そうした考えに着目した取り組みを積極的に進めていく必要がある。」と答弁されている。支所地域におけるその後の取り組みと成果は
- ③市長は公約の「特に取り組む！3箇条」の中で、「持続可能な地域づくりの実現のために観光振興を活用します」と市民に約束されている。伝統文化や郷土教育、環境、農林畜産業、人材育成など、あらゆる側面における地域課題解決のために観光を活用することが最初に挙げられているが、観光を柱にした地域経済から、地域経済のために観光を活かす「新・観光ビジョン」についての考えは
- ④令和元年の「市域全体の地域資源を活かした地域経済の活性化について」の一般質問の中で、「これからは市街地と支所地域、各支所地域などを四季折々の地域の特色を活かした観光ルートで結び、観光客の滞在時間や滞在日数、リピーターを増やす広域的な観光ネットワークを再構築し、地域資源を有効に活用する仕組みをつくるべきではないか」と提案した。新型コロナウイルスにより、地方での自然体験やワーケーションなども脚光を浴び、国や県が森林サービス産業の創出に力を入れる中で、今後のインバウンドの回復を予想するとその思いは強くなるが、提案についての市の今後の取り組みは

⑤移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されている。関係人口の増加やつながりに力を入れる自治体も増え、観光をしながら旅行先で仕事をする旅行スタイルなども生まれており、市では「飛騨高山めでの会」を通じた取り組みも行っているが、ふるさと納税の寄附者への積極的なアプローチや支所地域の特性に応じた関係人口の増加と地域づくりへの参画について全市的に取り組むべきではないか

⑥市内各地域の地域資源を観光に活かして地域経済の持続的発展を図り、いつまでも住み続けられる持続可能な地域づくりを実現するためには、多くの住民が主体的に参画する必要がある、それには多様な住民の生涯学習活動、「地域学習」が不可欠である。多様な「地域学習」の場づくりを行い学びを具体的な実践に高めるための指導者、地域経済活動における異業種連携などをコーディネートできる専門人材が地域に求められると考えるが、地域経済や地域づくりの人材育成の取り組みについての考えは

2. ひだ舟山スノーリゾートアルコピアの廃止に伴う久々野地域の地域振興策について

①モンデウス飛騨位山スノーパークの位置づけ等について議会に報告があり、その中で久々野地域の地域振興策の進捗状況の説明があったが、地域振興策について考える検討会のメンバーや町内会長以外は、どんな組織でどのような検討が進められているのか知らされていないので、説明願いたい

②令和5年3月には、アルコピアの用途廃止が予定されているが、運営終了に伴う土地や建物の取扱いについて、所有者との協議はどこまで進んでいるのか

③冬期間を含めて、アルコピアを年間を通じた民間レジャー施設として活用し、地域の活性化を図りたいという強い思いを持ち準備を進めている地元の若い事業者がいる。会社を立ち上げて、森林空間を活用したアクティビティ施設も設立し、人気のひまわり園の開催や伝統ある全日本ラリー選手権なども継続して受け入れ、施設を運営したい考えであるが、時間は大変限られている。こうした意欲ある取り組みに対して、市としてスピーディーに策を講じるべきではないか

【伊 東 寿 充 議員】

1. 市内における人手不足問題について

- ①域内事業所における慢性的な人手不足は、ポストコロナ社会を機として今後さらに深刻なフェーズとなると考えるが、どのように現状把握しているか
- ②人手不足による機会損失を最小限に留めるため、事業者や事業者団体がマーケティングを活かした情報発信力やツール活用能力を高められるような支援策の拡充と共に、地域内での補完作用を高める取り組みも必要ではないか
- ③U I J ターン者に対するアプローチは、事業者が住環境を主とした移住課題とその施策を理解し活用できる仕組みづくりを進め、事業者が移住コーディネーター機能を持てるような取り組みが有用ではないか
- ④市の将来像から導かれる成長分野や人材の不可欠分野をより鮮明に捉え、戦略的な人材育成及び人材育成支援策を展開できないか
- ⑤市域全体の生産性の向上が人手不足問題も含めた様々な諸課題を解消できうる重要な鍵となる。国の後追いだけでなく、より具体性をもった積極的な取り組みが急務ではないか
- ⑥都市部からの労働移動への対応や、支所地域との移動格差も解消していけるよう、テレワーク等を力強く後押し出来る I C T 環境やシステム構築等への大胆な施策と支援が必要ではないか
- ⑦行政と民間リソースの集約という意味において、シビックテックは協働での地域課題の解決と共に省力、効率化等への寄与も期待されるが、データ公開のみに留まらずその活性化へのメニューをより充実させる取り組みが必要ではないか
- ⑧町内会や祭りをはじめとする地域のコミュニティ、文化活動の継続に対しての仕組みづくりや支援策に本腰を入れる必要があるのではないか

【西 田 稔 議員】

1. 市民の命を守る交通安全施策について

- ①先日、県道岩井高山停車場線の荏名神社付近で県道を横断中の歩行者がはねられ死亡した。地域住民からは信号機の設置など、大至急対策を講じてほしいとの強い要望がある。荏名神社前の横断歩道付近への信号機設置について公安委員会との協議の状況は
- ②死亡事故をうけて歩行者に対する安全対策をどのように考えているのか

2. 一級河川江名子川の治水について

- ①江名子小学校付近に県の江名子川河川改修計画の一環として洪水調整池を設ける計画があるが、現在の進捗状況は
- ②都市計画道路松之木千島線の雨水排水による江名子川への影響は

3. 伝統技術の継承について

- ①高齢化により市域の伝統技術が危機的状況にあるがどう考えるか
- ②製作技術が国重要無形民俗文化財に指定されている「江名子バンドリ」だが、作る人がいなくなり恒例の二十四日市にも出品できない状況である。このままでは伝統技術が途絶えてしまうが、市の考えは

4. 通学路見守りボランティアについて

- ①小学校の登校時間が15分繰り下げになったことにより、仕事の都合でボランティア活動ができなくなった人がいるが、学校との連携についてどう考えるか

【沼津光夫 議員】

1. 今後の農地保全と農業振興について

- ①今後の農地の再圃場整備の考え方は
- ②再圃場整備に伴い工事残土処理との一体整備の考え方は
- ③農業用水の今後の整備の考え方は
- ④市街地の農業用水の改良・修繕に伴う地元分担金について
- ⑤農業振興地域の今後の展望は

2. 森林環境譲与税について

- ①今年度どんな事業に取り組んだのか、また、来年以降の計画は
- ②優良農地に隣接する山林整備の考えは
- ③川上から川下へのサイクルの中で製材所などの木材加工業の活性化に向けた取り組みの考えは
- ④林道・作業道の修繕費への充当拡大の考え方は

【上 嶋 希 代 子 議員】

1. 放課後等デイサービスについて

- ①今年度から制度が変更になったがその理由は
- ②今年度より利用範囲が狭くなったことで利用できなくなり困っている家庭も多いが、市はどう受け止めているか
- ③制度変更で困っている家庭への支援策は検討しているか

2. 高山市営住宅について

- ①入居希望のある方から空き部屋があるのにすぐに入れないという声を聞いたが、空き部屋の現状と対応はどうなっているのか
- ②赤保木市営住宅の随時受付を復活すべきではないか
- ③古くなってきている市営住宅の今後の方針は

3. 収まらない新型コロナウイルス感染症の対策について

- ①高山市のコロナ感染者数の異常な増え方についての原因分析と対応策についてどう考えているか
- ②小中学校での感染状況と学級閉鎖の基準はどうなっているか
- ③全学級にCO₂測定器の配備を実施すべきではないか
- ④子どもがいる家庭への検査キットの無料配布をすべきではないか

4. 食物アレルギー疾患の子に対する支援について

- ①食物アレルギー疾患の子について実態調査は
- ②アナフィラキシーについての幼稚園・保育園・小中学校への現在の対応は
- ③災害時における食物アレルギー疾患の子への対応は

【片野晶子 議員】

1. 幼児・児童生徒の健全な発達に配慮したコロナ対策について

- ①幼稚園、保育園、小学校、中学校の施設において長期にわたるマスク着用が子どもの発達に悪影響があるという声を聞くがどのような見解を持っているのか。また、過度な消毒や「密を避ける」（発達に必要なふれあいの阻害）ということも心配の声があるかどうか
- ②職員、保護者の意見・希望を調査すべきと考えるかどうか
- ③マスク・消毒・密を避けるという行動規制について現場での自主的な判断ができるよう、市の見解を出すべきと考えるかどうか

2. 不登校児童生徒の居場所と学び場を考える協議会（委員会）の設置について

- ①先日2021年度における全国の不登校児童生徒数（年度間30日以上欠席）は24万4,940人で過去最多と発表されたが、県内の不登校児童生徒数は4,371人と過去最多であり、6年連続の最多更新だった。市の不登校児童生徒数の状況は
- ②不登校児童生徒に対する市及び学校の取組や、適応指導教室「であい塾」の利用状況は
- ③先生方も学校での業務で多忙な上、加えて不登校児童生徒のケアはとても大変であると考えている。フリースクールやオルタナティブスクール（もう一つの選択肢）等の居場所や学び場が重要になってくると考えるが、市としてそうした事業者を求める役割や条件、また期待することはないか
- ④フリースクール、オルタナティブスクールは、市内の各地域にまだまだ必要であると考えている。新設を検討している方も多くいらっしゃることも踏まえ、フリースクールやオルタナティブスクール等の居場所や学び場などの不登校児童生徒の受け皿を充実させていくことが必要であると考えている。そのために教育・福祉などの行政、学校、フリースクール等がともに協議する場が必要と考えるかどうか

3. 不登校の児童生徒を持つ家庭への経済的支援について

- ①不登校児童生徒の問題については、その保護者家族が深く悩み苦しんでいるケースが多い。そうした状況を把握しているか。また、相談窓口などの状況は
- ②フリースクール等へ通わせることは大きな救いとなると考えるが、残念ながら、重なる教育費の問題で更に苦しみ、また、泣く泣くあきらめなければならないケースもある。こうした家庭への経済的負担軽減が早急に必要であると考えているがどうか
- ③現在、苦しんでいる親御さんの救済、また日々成長する子どもたちの健やかな成長の保証は、先延ばしにできない緊急に手を差し伸べるべき課題だと捉えている。早期実現に向けて来年度予算での不登校児童生徒家庭への経済的支援を検討すべきと考えるが、市長の見解は

【小 井 戸 真 人 議 員】

1. 2024年にスタートする日本ハンドボールリーグのプロ化に向けた飛騨高山ブラックブルズ岐阜への支援について

- ①飛騨高山ブラックブルズ岐阜の2024新リーグ加盟への内定が発表されたが、審査要件としてアリーナ要件、財務要件、支援書要件の3つの条件付きで了承された。必要な要件を満たしたうえで新リーグへ参加するためには高山市の支援が重要であると考えているが、市の考えは
- ②新リーグ参加への条件とされているアリーナ要件では、冷暖房設備の完備が求められている。また、最近の夏は異常な高温を記録しており、体育施設利用者の熱中症が心配されていることから、ビッグアリーナをはじめとする体育施設における冷房の設置等、熱中症対策が必要であると考えているが、市の考えは
- ③ブラックブルズの支援を拡充するためにふるさと納税を活用できないか

2. DXの進捗状況と課題について

- ①国はマイナンバーカード交付率を交付税の算定に反映させる方針を示しているが、市はどのように受け止めているのか
- ②高山市におけるマイナンバーカードの取得状況及び今後の見通しは
- ③マイナンバーカードの交付率は向上しているが、取得は任意とされていることから、取得しない市民も一定数はいると考えられる中で、今後の交付率増加に向けた取り組みと課題は
- ④DXの推進にはマイナンバーカードの取得が不可欠とされているが、取得を希望しない市民への対応と課題は

【倉 田 博 之 議員】

1. 「観光まちづくり」の本質的な意味と施政の方向性について

- ①まちのありようの最終目的は住む人の幸せや満足度であり、それを総合的にマネージメントするのが「まちづくり」で、まちづくりを進めるための手段の一つが経済の活性化策であり、本市においてはその中心が観光振興だと考えているが、ややもすると手段と目的が交錯してしまう傾向があるようにも感じている。観光は本市の主幹産業であり、経済基盤の形成においても重要な位置づけであることは間違いがないが、その外貨獲得手段で得た観光マネーの市民へのしみわたり方には大きな偏りがあり、そのため観光業に直接的に関係しない市民にとってはオーバーツーリズムの弊害しか感じられないといった実態が「まちづくりアンケート調査」の結果にもくっきり現れている。観光からの潤いを観光産業の発展のため還流させるのは当然のこととしても、それだけでは観光がまちづくりに貢献したことにはならない。恩恵の直接的享受が少ない人々にも、観光以外の施策反映として効果が還元される事実と実感を浸透させなければならず、「観光まちづくり」の本質はそうあってこそだと考える。「観光まちづくり」の捉え方に対する市の見解は
- ②観光産業への再投資以外の還流先として、福祉や防災など直接生命に関わる領域は当然だが、それは財源云々以前の行政の責務中の責務であり、それだけで人々がこのまちに住み続ける動機にはなりえない。「観光まちづくり」を市民に行きわたらせるということは、このまちに住んでいることによる楽しさや喜びを市民が実感できる施策への分配が目に見えるということで、そうしてはじめて観光がまちづくりに貢献したことになる。楽しみや喜びに関する出費は、家計と同様に行政の施策的配慮においても、いつも見過ごされるか後回しになりがちなものなのかもしれないが、本来は人々の心身の健康にとって極めて大切なものだ。従って、経済効率のみで論じられるべきものでなく、「観光まちづくり」浸透の実感において最も基礎的な部分であると考えている。様々な複合的工夫から同時に誘客などにも結び付けられれば一石二鳥だ。すなわちそれは文化であり、芸術であり、教養であり、娯楽であり、健康志向への対応であり、スポーツだ。この分野についてこれまでのハード整備から推し量ると、掛け声はあるものの基本的な理解は非常に希薄なまま今に至って

ると感じられる。土野市政時代にビッグアリーナや煥章館の整備があったものの、その後提案された温水プール計画は前体制で廃案。そうでありながら交流センターの方向性も定まらない。懸案である文化会館の方針も決まらない。スキー場は閉鎖や一部閉鎖が相次ぎ、野球場・サッカー場の整備や総合スポーツエリア構想も迷子になっている。アリーナはあっても予約に四苦八苦し、テニスなどにおける冬季のスポーツ環境も整わず、その他のスポーツ施設もガタガタの状態。もともと本市には少し大がかりな遊具が設置された児童遊園地もなければ、人口2万人強の飛騨市にはある美術館もない。望む市民はたくさんあるけれど検討の俎上にも上がらない。民間施設だが映画館もなくなった。アミューズメント要素に乏しく、なんて魅力のないつまらないまちなのかと、若者に愛想をつかさされやしないか行く末を案じてしまう。合併特例債終了後や今後の不透明な社会状況への不安はよくわかるが、人はパンのみでは生きられない。楽しみや喜びがなくては頑張るモチベーションを保てない。一つ一つの施設についての弁明を求めるものではなく、満足感やゆとりを芽ぐむ福利厚生的施策について、その環境を整える施政の方向性は、いつまでたっても「あればいいけど、でも…」の域を抜け出せないのか。市長の見解は

2. サッカー場・野球場の整備及び総合スポーツエリア構想について

①令和2年3月公表の「高山市第八次総合計画 実施計画（後期計画）～重点事業・検討事項～」にある、サッカー競技場と硬式野球場の整備については、どちらも令和8年には供用開始計画になっており事業期間の予算配分概要も示されているが、当該計画は迷子になってはいないか。いずれも「他のスポーツ施設等を包括した総合スポーツエリアとしての整備という方向性も含めて検討する」とされているが、その構想はどうなっているのか。当該構想による整備にはまだ15年以上かかるとの情報も耳にするが、それが本当ならここまでの本市の行政体質を疑わざるを得ない。もともとつく気のない大きな餅を画に描いて目の前でひらひらさせながら、渴望する今日の糧を先延ばしにしてきたのがこれまでの市の実像だとすればあまりにも悲しすぎる。まずは、総合スポーツエリア構想は現在どうなっているのか

②スポーツの産業化やスポーツツーリズムなどを進める国の方針、それに呼応するとともに市民の福祉とスポーツレベルの向上を目指す市の方針、その他市が取り組むべき多角的要素を包含する総合政策的方向性のなかで、総合スポーツエリア構想は重要な位置づけだと認識してきた。だからこそ議会も単独整備の遅れをやむなしとしてきた経緯がある。市の文書表現では「含めて検討する」など実行を約束する形にはなっていないが、旧首脳部が、市民との様々な会談や会合の場所などで、大きな構想を盾にそれぞれの単独施設更新を先延ばしにしてきた姿を生目の目でも見ているし話にも聞いている。エリア構想が実質的に頓挫したのだとしたら、どうやって期待された効果を代替補完していくのか。どういう形で令和2年3月公表の高山市教育振興基本計画にある目標とその実現のための施策を余さず実行していけるのか。なにより、悲願である各施設の供用を待ちわびる市民に対し、目に見える形での償いをどう示していくのか

③時間は取り戻せない。この事態を重く受け止めて今市が行うべきは、八次総実施計画重点事業に記されたサッカー・野球両施設の整備内容を、エリア集中型でなく分散型で早急に実施することだ。その中であって特にサッカー専用グラウンドについては、記載の規模の土地確保にさらなる時間を要するとの予測があるならば、まずは待ち望まれているコート1面をとにかく1日も早く整備し供用開始することだ。このことを強く求める。市の見解を

④喫緊の手段として分散整備を進めるとしても、それと並行しつつエリア構想も補助金活用の道などを探りながら引き続き検討していくことを強く求める。これは施設整備の無駄な重複ではない。エリア構想が完遂したとしても、広い高山市域にあっては一つのエリアに全てを押し込められるはずもなく、そもそも分散した施設の配備と保持は本市のスポーツ環境にとって絶対条件だ。人口は減っても女性参画の活性化から競技人口は極端に減ることはなく、むしろそれは誘導すべきであり、また部活動形態の変容に伴うハード面の影響緩和策も見通さねばならない。行政にとってもエリア構想は多角的な課題解消効果を狙って一度は抱いた夢だと捉えており、九次総も睨んでの今後の方針についての見解を伺う